みどりのニュースレター 2

2010
No.201

市民の発信で持続可能な社会をつくる

特集：持続可能な社会へNGOと自治体が動き出す！

「環境首都をめざす自治体全国フォーラムin安城」その成果と展望

特定非営利活動法人
環境市民

¥200
収益の一部は環境市民の活動資金として使わせていただきます。なお、会員には毎月無料配布しています。

このニュースレターはボランティアの手で折られ発送しています。

21世紀 地球を、地域を、生活を、持続可能な豊かさに
http://www.kankyoshimin.org/

フォーラムのひとコマ。自治体首長とNGOメンバーが膝をつきあわせて議論した。

みどりのニュースレター

No.201 2010年2月号

編集員が行く！ 02

COP15。NGOにできること、できないこと

特集：持続可能な社会へ NGOと自治体が動き出す！
「環境首都をめざす自治体 全国フォーラムin安城」その成果と展望 03-09

行事案内 10

とれたて！ 環境市民 11

京都のNPOが大集合！ 出会いがいっぱいの「ボランティア・市民活動フェスタ」

環境市民 東海事務所だより 12

2010年はCOP10を中心に賑やかになりそうな東海地方

りじこらむ no.10 13

環境の世紀のキーワードは5Sと「ネットワーク」
牧村 好貢

読者交流コーナー みどりのかわらばん 14

1/ 環境市民 15

なんでもやり始めたら楽しくなるタイプ。
面白そうと思ったことは、なんでもやってみたい。
／寺嶋 明那さん

次号予告 みどりのニュースレター No.202 2010年3月号 現在編集中！

特集：琵琶湖とつながる里山——人の暮らしと生き物 生物多様性を考える

琵琶湖は周りの人の暮らしによって、変わらざるをえませんでした。同じように、人がかかわることによって、生き物たちも生き方をかえてきました。人も生き物のうちの一つ。共にこれからも生き続けていくために、私たちが考えることは何でしょうか。

編集員が行く！

編集部のアンテナにかかった選りすぐりの
エコ情報を伝えます！

No.8 COP15。NGOにできること、できないこと

昨年12月、デンマーク・コペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議、通称COP15に気候変動ワーキンググループ（CCWG）のメンバーとして参加しました。COPに参加するためにはまず団体制の事前登録をしなければなりません。事前登録をした団体のメンバーは開幕前日から本登録ができ、晴れて会場に入るためのバッジを受け取ることができます。バッジはNGOや政府、メディアによって色分けがされていて、色によって参加することのできる会議に制限がかけられていました。NGOは黄、政府は赤、メディアは青といった具合です。

いわゆる「COP」と言われている会議では大きく分けて2つの作業部会によって交渉がすすんでいます。一つはAWG-KP（Kyoto Protocol）と呼ばれる「京都議定書」に関する特別作業部会、もう一つはAWG-LCA（Long term Cooperative Action）と呼ばれる「長期行動計画」に関する作業部会です。LCAはNGOのバッジではほとんど入ることができず、NGOにはなかで何が起こっているのかわからない状態。一方、KPの方はCOP終盤まで多くの交渉に参加することができました。また、なかにはNGOに発言権が認められる会議もあり、途上国と先進国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを行うCDM（クリーン開発メカニズム）の運用ルールに関する交渉では、CDMの透明性や課題に関する活動を行っているNGO「CDM Watch」の発言を聞くことができました。

会場ではNGOをはじめ、政府や研究機関、企業が誰でも参加可能なサイドイベントの開催やブース出展といった活動も行っています。こうしたイベントやブースはNGOにとっても団体の活動成果をアピールできる絶好のチャンス。NGOだけでも毎日10件以上のサイドイベントが開催されていました。こうしたイベントでは交渉に直接影響を与えることはできませんが、COPはNGOの取り組みを知ることのできる貴重な場でもありました。

交渉の観察、イベントやブースの企画など、COPはNGOにとって国際交渉と言ったトップダウン型の取り組みの場ではなく、あくまで本来の活動であるボトムアップ型の活動の場なのかなと感じました。

（ニュースレター編集部 / 田麦誠）

特集：持続可能な社会へ NGOと自治体が動き出す！

「環境首都をめざす自治体 全国フォーラムin安城」その成果と展望

昨年11月24、25日、愛知県安城（あんじょう）市にて「環境首都をめざす自治体 全国フォーラム in 安城（以下、安城フォーラム）」が開催されました（環境首都コンテスト全国ネットワーク、安城市の共同主催）。今回のフォーラムでは、二つの行動提案が出され、NGOと自治体が協働で持続可能な社会づくりへの課題解決に向けて動き出そう、という気運が高まりました。その成果と今後の展望についてご紹介します。

「安城フォーラム」に至る道のり

1992年の地球サミット以来、持続可能な社会づくりは国際社会のキーワードとなっています。日本政府も「二酸化炭素排出量を2020年に1990年比25％削減」「2050年までに1990年比80％削減」という野心的目標を掲げました。しかし、そのために必要な社会・経済システム変革の基礎は、私たちが暮らす地域にあります。地域から、狭い意味での環境にとどまらない「暮らしの質」の高い環境まちづくりを、自治体、市民、事業者がパートナーシップで実践していくことが求められています。そのリーダーたる自治体首長の役割と使命はとても大きなものです。「NGOと首長が本音で語り合う機会がほしい」。このような考えから始められたのが「環境自治体（エコシティー）を創る 市区町村長と環境NGOの戦略会議」（'99～'06年度開催）でした。当時から、環境NGOと自治体首長が、膝をつき合わせてディスカッションする機会として国内では例のない取り組みでした。

'01年度には環境首都コンテスト全国ネットワーク主催の「日本の環境首都コンテスト」が開始。当初は環境市民単独主催だった戦略会議も、'02年度以降幅を広げて環境首都コンテスト全国ネットワーク主催となりました。'07年度からは名称を「環境首都をめざす自治体 全国フォーラム」と変え、コンテストで環境首都をめざす自治体とネットワークの共催で開催することになりました（2007年度は山口県宇部市、2008年度は長野県飯田市で開催）。そして今回、愛知県安城市での第3回フォーラムに至ります。

column

市民とともに環境首都をめざす安城市

安城市は愛知県のほぼ中心部に位置する人口約17万人のまち。山もなければ谷も丘もない、平坦な風景が広がる。環境首都コンテストでは第2回以降連続で参加し、上位にランクイン。'05年度の長期計画で「市民とともに育む環境首都・安城」を宣言し、環境先任の副市長を配置。環境活動リーダーの養成や自転車走行環境を整備するエコサイクル計画、壁面緑化（写真）などユニークな施策に取り組んでいる。

安城フォーラムの概要

プログラム

●第1部『市区町村長と環境NGOによるディスカッション』 低炭素社会・持続可能な社会構築に向けて

テーマ1 エコロジカルな地域経済の活性化と雇用促進、さらに地域の食と農の向上を併せてどのようにすすめるか（11/24午後）

テーマ2 自然エネルギー活用、エコロジカルな交通政策をどのようにすすめるのか（11/25午前）

●第2部『地域から日本を変える！ 自治体 環境先進事例 発表会』（11/25午後）

出席者

第1部には23自治体、11人の市長・町長、副市長、環境首都コンテスト全国ネットワークを構成するNGOメンバーを含む約70人が参加、第2部にはNGOメンバーや市民を含む120人が参加しました。

[主な出席者]（敬称略） **首長**……安城市 神谷 学、飯田市 牧野 光朗、池田町 杉本 博文、生駒市 山下 真、加西市 中川 暢三、新城市 穂積 亮次、多治見市 古川 雅典、遊佐町 時田 博機、椿原町 中越 武義
副市長……水俣市 森 近、安城市 山田 朝夫
有識者……京都大学大学院経済学研究科 教授 植田 和弘、龍谷大学法学部 教授 白石 克孝、京都大学大学院工学研究科 教授 中川 大、京都大学大学院地球環境学堂 教授 松下 和夫

持続可能な社会への提案NGOと自治体が動き出す！

安城フォーラムでは次の二つの提案が出され、参加者の同意を得ました。

提案1 **「人材の戦略的流動化」へ向けての行動の呼びかけ**
～2008年、飯田での提案を踏まえて～

提案2 **地域の主体性を大切にした、再生可能エネルギーの飛躍的拡大を**
～日本社会への提案～

1 は2008年度に長野県飯田市で開催したフォーラムで初めてその必要性が提起され、今回の安城フォーラムでは、その仕組みづくりの体制（検討会の設置とそこへの参加要請）まで言及されました。

2 を提案した背景には、再生可能エネルギーの急速な拡大があります。事前の環境調査や地域との合意が不十分なままに立地がすすめられる危険性が高まっています。そこで、地域が主体的に取り組んでいく必要性と、そのために守るべき原則を政府や自治体、電力事業者、マスメディアなどに意識付けることをめざします。いずれも現時点では実現していない仕組みや枠組みを、NGOと自治体が協働で取り組んでいくことで、社会の関心を集め、社会的影響力につながっていくことが期待されます。

提案1 「人材の戦略的流動化」へ向けての行動の呼びかけ ～2008年、飯田での提案を踏まえて～

提案のポイント

持続可能な社会構築のためには、社会の多様な主体であるNGO、大学、企業、自治体が、専門的な知識、経験のある人材を育成し、それぞれの特性を活かした力を高めていくことが基本です。

さらに、施策の統合化や地域内外の多様な主体による協働が不可欠となります。そのため、施策全体の組み立てや調整には、総合的に施策をパッケージとして運用できる人材が、住民参画においては異なるセクターの人々の力を相乗的に引き出しコーディネートする人材が必須となります。ただ、このような人材を各々ひとつの組織の中で育成していくには多大な時間が必要となります。

このような状況を打開し、NGO・大学・企業・自治体の各々の力を高め、さらにパートナシップによる相乗効果を生み出していくために、フレキシブルな「人材の戦略的流動化」の新たな仕組みをつくり、それぞれの力を相互に補っていくことが必要です。

そこで、この仕組みに賛同する自治体、NGO、大学などを募り、「地域公共人材流動化のための準備会（仮称）」を立ち上げます。この準備会に具体的な検討作業を担う「検討会」を設置します。検討結果を踏まえ、実施できる主体から、2010年度には人材の流動化を具体的に動かしていきます。

フォーラムの様子は地元紙で報道されたほか、NHKや地元ケーブルテレビなどでも放映されました。

本提案には2010年1月20日現在、環境首都コンテスト参加自治体を中心に23自治体から参加の意思表示をいただいています。

comment

「人材の戦略的流動化」提案の意義

持続可能な社会に向け、人材育成やキャリアパスへの新しい展望を拓く

龍谷大学法学部教授、環境市民理事 白石 克孝 氏

環境首都コンテストはコンテストという名称からは想像できないような副産物を生み出しました。それは、自治体とNGOや大学教員などの専門家とを結びつける、自治体と自治体とを結びつける、ということです。

安城フォーラムでの「地域公共人材流動化のための準備会（仮称）」設立の呼びかけは、日本社会における人材育成やキャリアパスに新しい展望を示す可能性を秘めています。

私はよく海外で地域調査をしますが、英国で調査をするのは大変と感じることが多くなりました。自治体調査をして、何年後かに再訪問しようとすると、そこで活躍していた人が他所に働き場所を替えてしまい、コンタクトがとれないことが少なくないからです。

こうしたことが起きるのは、人材の流動化が進んでいるからです。自治体やNGOの役職ポストが一般公募されることは珍しくありません。そこに応募する人は、キャリアアップとしてその役職に就くことになります。自治体やNGOの目標達成や活性化のためには、こうした人材の登用法が必要と受けとめられています。

英国では、何をどれだけ積み上げたかが誰にでも分かるような職能資格制度があり、これが人材の活用の際に「パスポート」のような役割を果たしています。EUは英国の仕組みをモデルにした職能資格制度（EQFといいます）を作ろうとしています。人生のどの段階でも教育や訓練を積み上げていくことができ、どの加盟国でもそれまでの経歴を評価してもらえる制度設計がなされています。

日本では地域やセクターをこえた人材の流動化は進んでいません。人材の育成と流動化による最適配置ということが、これからの社会づくりには欠かすことができません。そのためには、「実例づくり」と「制度づくりが」必要です。今回のチャレンジは「実例づくり」として大きな意義を持っています。

column

人材流動化って何？　Q&A

Q　なぜ人材の流動化が必要なの？

A　自治体行政の多くは、環境は環境部局、産業は産業振興や農林課、公園は都市計画課など、本来は相互に関連しあい、総合的にすすめていかなければならないものが部署や担当別に分業され、縦割りになっています。また、行政だけではなく地域の主体みんなですすめていくことが求められ、そのコーディネーターとして行政が果たすべき役割は大きいのですが、行政内ではそのような人材育成の仕組みが十分ではありません。人事交流という点では、国や都道府県と市区町村の間では行われてきたものの、企業やNGOなどとは実例も少なく、あったとしても個別の事例にとどまっています。持続可能な社会づくりが組織の壁ですすまないという状況です。しかし、地域にはさまざまな能力を持った人材がいるはずです。そこで、適材適所で地域の人材を活用できる仕組みが必要になります。

Q　検討会では何をするの？

A　流動化といっても、単に必要な人材を融通するだけでは不十分です。人材の身分保障や、人件費をだれが負担するのかという基本的なルールづくり、求められる人材像、業務内容、期間などの要件を明確化し、人材を出す側・受け入れる側双方にとってメリットになる仕組みが求められます。検討会では、第一歩としてこれらのルールづくりをすすめる予定です。

Q　だれが中心となってすすめていくの？

A　環境首都コンテスト全国ネットワークと提案賛同自治体が協働ですすめます。検討会は、今回のフォーラムの開催地である中部地域の有志自治体と環境首都コンテスト全国ネットワークですすめます。仕組みが動きだし、さらに全国に普及させていくためには「人材流動化センター」のような新たなネットワーク機関も必要になってくると考えられます。

提案 2

地域の主体性を大切にした、再生可能エネルギーの飛躍的拡大を～日本社会への提案～

提案のポイント　気候変動による大きな脅威を未然に防ぐには、省エネルギー社会の構築とともに再生可能エネルギーの飛躍的促進が必要です。鳩山政権が「温室効果ガスを2020年に1990年比25%削減」を表明し、その主要な実現方策としてこれらを掲げたことを歓迎します。再生可能エネルギーは、各地域の資源を利用するため、その促進には自治体、地域社会の主体的な参画が不可欠の要素ですが、まだわが国においては、そのための社会的制度や取り組みが進んでいません。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NGOは、自らも積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

提案先（予定）…… 環境大臣、経済産業大臣、政府地球温暖化問題に関する閣僚委員会 タスクフォース、全国マスメディア、地域マスメディア、電力会社、自治体

Action 1　地域の特性に合わせた目標設定と政策パッケージづくり

自治体は、地域の特性を生かした再生可能エネルギー導入目標と政策パッケージを、行政組織の横断的参画および住民の主体的参画を保障しながら策定すること。政府は自治体の主体性を尊重しつつ財政的、技術的にこれを支援すること。

Action 2　環境政策の統合を実現する組織づくりと人づくり

自治体は、行政組織、予算策定過程の抜本的改革を通し、あらゆる施策に環境の視点を導入し、部署を超えた政策統合を実現するとともに、これを担う専門性の高い人材を育成すること。政府は財政的に支援すること。

Action 3　情報の開示、収集と活用によるさまざまな主体が参加できる仕組みと場作り

さまざまな主体の参画には情報公開が必須である。エネルギー事業者は、再生可能エネルギー普及の基礎となるデータを積極的に開示すること。自治体は、市民、NGO、地域の事業者などが連携できる情報整備や場を作ること。

Action 4　自治体間、地域での連携の促進

自治体は、効果的な施策展開のため、周辺および異なる特性を持った自治体と連携が促進されるような政策を実施すること。政府は自治体間連携を促進する政策を実施すること。

Action 5　自治体、NGOも参画して総合的な政策パッケージを

政府は、補助金支出や普及啓発中心の政策を改め、自治体とNGOの参画のもと、再生可能エネルギー推進のための総合的な政策パッケージを策定し、実施すること。また、政府は電力事業者とともに電力系統の整備を至急行うこと。

Action 6　市民の主体的な参画、地域事業者の参画を促す

政府は、市民が再生可能エネルギーを選び、無理なく導入できるような社会的制度を創るとともに、地域の主体が協働して再生可能エネルギー事業を実施するための金融優遇政策などを実施すること。

Action 7　地域と共生するための基準策定及び紛争処理制度の設置

政府および自治体は、地域と共生した再生可能エネルギーとするため、大規模な再生可能エネルギー施設設置にあたり、計画、設置、供与、廃棄、再資源化の各段階における環境基準策定と環境アセスメントを実施すること。政府は、当該設置、供与段階で健康被害や環境保全上の問題生じた場合、公開と参画が保障された調停委員会設置の法整備を行うこと。

本提案には2010年1月20日現在、環境首都コンテスト参加自治体を中心に20自治体から参加の意思表示をいただいています。

column

おひさまパワーでエネルギーも地産地消！　おひさま進歩エネルギー株式会社

生可能エネルギー、なかでも太陽光発電を事業として成り立たせている例として、長野県飯田市に本社を置く「おひさま進歩エネルギー株式会社」がある。同社はNPO活動をベースとして2004年に発足した。2005年に始めた日本初の「おひさまファンド」は、エネルギーを自分たちの手に取り戻すことなどを目的に、広く出資を募り、出資金を省エネや自然エネルギー（太陽光・太陽熱・ペレットストーブなど）設備への投資を行う。出資者にはその収益から元本と利益（目標利回り2～3%）の分配を行う。これまでのファンドの推移は、募集金額7億3870万円、応募額は7億1100万円、設備数は太陽光発電事業162か所、省エネ事業21か所、グリーン熱事業13か所の計196か所。削減できた推定二酸化炭素は1783t/年と実績を上げている。

飯田市はおひさまファンドを影で支えた。飯田市内には41の公民館、保育園などの公共施設に「市民共同発電所」が設置されている。法的には公共施設の屋根や屋上を太陽光発電に使うのは「目的外」となるが、20年の長期にわたり目的外使用できる契約を締結。そこで発電した余剰電力は22円/kWで市が買い取りするなど、前例にとらわれない決断があった。NPOのミッションと市民の参加、ビジネスセンス、自治体とのパートナーシップがうまく融合した先駆的事例である。

市立鼎みつば保育園に設置された太陽光発電設備

comment

持続可能なエネルギーストック社会へ
ー地域のエネルギー主権がカギを握る

NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田 哲也 氏

直面する気候変動やエネルギーの危機などグローバル危機群に対して、持続可能なエネルギーへの転換は待ったなしだ。これは、再生可能なエネルギーを再生可能な範囲内で、公正に利用する社会であり、省エネルギー（エネルギーの効率化）と自然エネルギーが両輪となる。

小規模分散型である自然エネルギーは、地球規模の危機に対して、その小ささがゆえに主役になれないと誤解されてきた。しかし太陽エネルギーだけでも、地球には人類が使っている化石燃料や原子力エネルギーのほぼ1万倍が降り注いでおり、量的には有り余っている。加えて、環境エネルギー危機は時間との競争であり、自然エネルギーは、むしろ小規模分散型であるがゆえに、幾何級数的かつ加速度的に普及拡大できる。実際に、自然エネルギー市場は、過去5年間にわたって年60%を越える勢いで成長してきており、ほぼ唯一の希望の灯となっている。

産業革命以降、化石燃料を大量に消費し二酸化炭素などを撒き散らすことで、かろうじて成り立つ「空ぶかし文明」だったが、今後は、太陽光や風力、バイオマスなど、それぞれの地域に応じた自然エネルギーの生産手段（自然エネルギーストック）を築いていく必要がある。これは、エネルギーの生産と消費が「1→N」から「N→N」へと代わる、新しいパラダイムだ。

このとき、携帯電話が急速に広がったときに経験したように、まったく新しいルールや社会システムが必要となる。自然エネルギーは、地域の資源を何がしか利用するため、合意形成は欠かせない。しかしもっと積極的に、自然エネルギーストック社会をイメージすれば、地域のエネルギー主権がもっとも重要になる。地域が政策や事業のオーナーシップ（当事者意識と権利）を持ち、自然エネルギーの便益とリスク・影響を地域社会が引き受けることが必要である。

エコロジカルな交通政策の実現に向けて

低炭素社会・持続可能な社会の実現には「エコロジカルな交通政策」は必須の取り組みです。安城フォーラムでも重点テーマとして取り上げられ、持続可能でにぎわいのある街にふさわしい交通手段、その政策について自治体からの先進事例紹介も交え、議論が交わされました。

地域からの交通革命
公共交通、歩行者、自転車のまちづくり

京都大学大学院工学研究科教授
低炭素都市圏政策ユニット・
政策支援センター長 中川 大 氏

需要や採算ベースの発想にとどまっている日本の都市・交通政策には三つの悪循環が生じている。それは、（1）自動車利用が進んだことで、公共交通機関の利便性が低下した、（2）自動車利用が進んだことで、都市が無秩序に拡大（スプロール化）した、（3）商業施設の郊外への移転が進み、都市の魅力低下、都心の空洞化が進行したことである。道路が中央を分断し、歩行者が少ない商店街はその象徴である。

一方海外では中心街を公共交通や歩行者、自転車の空間に変える政策に変えつつある。多くの都市では、中心街を歩行者空間にし、車線も歩道化が定着しつつある。近場への移動には自転車を使い、少し離れる場合は公共交通機関を使う。人々は中心街の周辺に住み、密度が上がってにぎわっている。

自動車依存型の都市構造を断ち切るには、コンパクトシティ、歩いて暮らせるまちづくりが必要だ。高齢社会によるニーズの高まりもあり、これからがチャンスといえる。

column

加西市　北条鉄道活性化の取り組み

加西市は兵庫県南部に位置する、人口 4.7 万人のまち。市内を走る第三セクターの北条鉄道は一時は廃線も検討されるほど乗客数が落ち込んだ。なんとか市民の足を守ろうと、2006 年度に北条鉄道活性化計画を策定し、乗客増加に向けた努力を続けている。

そのひとつは「ステーションマスター制度」。市内外から公募で集めたボランティア駅長が、無人駅の整備やイベントの盛り上げなどを担う。例えば播磨下里駅では大阪のお坊さんが駅長となり、大正時代からの駅舎を改装して近所の人との交流の場となっている（写真）。また、ミニ SL イベント、カブトムシ列車、サンタ列車など、子どもが楽しく電車に乗る機会をつくったり、バイオディーゼルでの走行実験をしたり、とユニークな取り組みを仕掛けている。

さらにダイヤ見直しや運行本数の増加を行うとともに、職員の給与アップや市長自身が鉄道を利用・重視することで職員のモチベーションも向上、減少傾向だった乗客数は近年微増となり、2006 ～ 2008 年度だけで赤字半減にも成功している。

参加者の思い

持続可能社会づくりを堅実に進める勇気、新に

原 育美さん
NPO法人環境ネットワークくまもと 副代表理事

進行表はあるが筋書きはない。テーマはかなり難しい。しかも、どのような意見が出てきて、議論がどのように展開するか誰にも予想はつかない。しかし、超多忙な首長さんたちが、自分たちの自治体で報道されるマスコミ取材もないのに、毎年参加し、自らの言葉で二日間も意見を述べ合う。そんな摩訶不思議な会議がこの全国フォーラムである。

この会議の何が首長さんたちを惹きつけるのか、今回もそんな思いを抱きつつ円卓に着いた。

今や「持続可能な社会づくり」の必要性を否定する人はいない。しかし「持続可能性」を具現化できた地域社会は未だない。「戦略会議」としてはじまったこの10年間の議論は、めざす社会像を明確にし、実現に向けた政策立案の動きを加速させつつある。

首長、NGO、そして研究者が率直に対等に意見を交し合い、持続可能社会づくりへ立ち向かう勇気を新たにした二日間であった。

安城フォーラムの意義と今後の展望

環境市民代表理事　枚本 育生

環境首都コンテストが9年目を迎え、この「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」も前身の「環境自治体を創る 市区町村長と環境NGOの戦略会議」からだと11年目となりました。

地域から持続可能で豊かな社会を創ることを目的としたこれらの活動の中で、成功のための最も重要な要素の一つは、信頼感のある仲間やパートナーを得られるかどうかです。仲間としての各地のNPOや専門家、そしてパートナーとしての自治体、その輪が広がり、深い信頼感が醸成されないと、本気で日本を地域から変えていくことは到底不可能です。

これらの活動を続けることにより、10年以上にわたるプロジェクトをともにしていく各地のNGOとのネットワークが強固なものになって行きました。そして参加される自治体と市区町村長との信頼感も、次第に深まって行きました。環境首都をめざしているある自治体の職員の方が「皆さんとは立場は違うけど、社会を変えていく仲間だと思う」と言われたことが印象に残っています。

戦略会議を始めたころは、自治体特に市区町村長と環境NGOと専門家が、本音で議論すること自体が珍しく、また価値あることでした。そして互いの施策の情報を交換することで十分な成果と考えていました。しかし回を重ねるごとに、この集まった自治体とNGOで、協働で政策や社会的制度の立案、実施や日本社会への提案をやっていこうという、機運が高まってきました。このような変化こそ、集まった自治体とNGOの相互評価の信頼感が高まってきたことによるものだと考えられます。

そして、その具体化の第一歩として今回の安城フォーラムで自治体と共同で提案したのが、地域公共人材の戦略的流動化をすすめる提案と、地域の主体性を大切にした、再生可能エネルギーの飛躍的拡大をすすめる社会提案です。前者はその方法の具体化の仕組みづくりを参加自治体と共同ですすめ、来年度ないし再来年度には実施に移していく予定です。また後者は、参加した自治体共同で自主的な取り組みをすすめるとともに、日本政府をはじめ広く社会に提案していく予定です。このような視点から、安城フォーラムは、地域から持続可能で豊かな社会を創る活動の、新たなステージを拓いたものと言えます。

このような活動は、さらに加速していく必要があります。そして日本の環境首都コンテストも2010年度が最終回となります。そこで、これからの自治体とNGOの戦略的なパートナーシップ活動の具体化と、日本社会への影響力の拡大をすすめていくための準備に入っています。

参加者の思い

行政へのイメージを変えた白熱の議論

小濵（こはま） 寛一（ひろかづ）さん
立命館大学大学院公務研究科修士課程、2009年度環境市民インターン

全国でも有数の革新的自治体の首長、環境政策の研究者とNGOの代表者が、一同会場に集い、これからの自治体環境政策について話し合いました。そこでの議論は、私が、これまでにテレビなどから得た行政のイメージを変えてしまいました。それらの議論は、それぞれの立場を代表する責任のある発言で、よりよい環境政策を実施したいとの意気込みのもと、非常に白熱したものでした。フォーラムに参加したどの自治体も単なるイメージアップのための環境政策ではなく、生き残りをかけて環境政策を推進しているのだと実感しました。今回のフォーラムに参加して、自分の関わる日本の環境首都コンテストの意義を改めて体感することができました。

本フォーラム開催にあたり、共同主催者としてフォーラムの企画や準備を協同で担っていただいた安城市、フォーラム参加自治体、NGO関係者、そして助成をいただいた地球環境基金に厚く御礼申し上げます。

今回の特集の企画・編集・執筆は、風岡 宗人、谷川 毅、伊藤 省二が担当しました。

行事案内 2月

京 環境市民　東 環境市民東海　滋 環境市民滋賀

京 1Day ボランティアデー

毎月エコな話題をおしゃべりしながらニュースレター発送作業をしています。

＊とき：2月24日(水) 午前11:00から午後7:00頃まで　2月25日(木) 午後2:00から7:00頃まで
ところ：環境市民京都事務局　＊備考：予定時間を過ぎて来られる場合は、あらかじめご一報ください。講演ではありませんので、作業しながら話を聞いたり話たりする状況になることをご了承ください。
◎次回発送予定日は……＊3月30日(火) 午前11:00から午後7:00頃まで　3月31日(水) 午後2:00から7:00頃まで

滋 JR大津駅周辺活性化について考える座談会

JR大津駅駅前は、他の駅に比べて賑わいがなく、寂しいと多くの人が感じています。大津駅周辺に賑やかさを取り戻すにはどうしたらよいかについて、NPOの方々などと話し合いたいと考えています。

＊とき：2月14日(日) 午後1:00から4:00
＊ところ：JR大津駅2階スペース
＊講師：NPO関係者＊参加費：無料
＊申込み：必要、滋賀事務所まで
＊締切：2月10日(水)

行事の申込み・お問い合わせは各事務局まで

京 **環境市民**
TEL.075-211-3521 **FAX.**075-211-3531
IP電話.050-3581-7492 **MAIL.**life@kankyoshimin.org

東 **環境市民東海事務所**
TEL・FAX.052-521-0095 **IP電話.**050-3604-6182
MAIL.tokai@kankyoshimin.org

滋 **環境市民 滋賀事務所**
TEL.077-522-5837 **MAIL.**cefshiga@kankyoshimin.org

新入会 ／寄付＊（12月9日から1月8日まで）

〈新入会〉和田 浩明
〈寄　付〉野田 里佳／平田 勇夫／新宗連京都府協議会
物品寄付：出口 洋司　**(五十音順敬称略)**

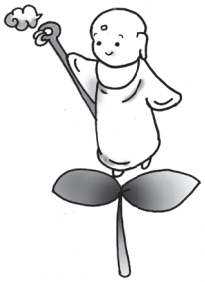
今月のありがとう

目立たないところでも、お力を貸してくださった方々に、感謝をこめて―。

島村 吉男／谷川 毅／徳本 英明／野中 誠／林 映里／藤井 千穂／藤井 奈保子　**(五十音順敬称略)**

あなたのエコポイントで 地域のおまつりのエコ化を応援しよう！

～環境市民　エコ地蔵盆プロジェクトへのエコポイント寄付のお願い～



エコポイント対象家電を買うともらえる「エコポイント」制度。このポイントを環境団体に寄付できる制度があります。環境市民もエコポイント寄付対象団体になっています。みなさんのお手元にある「エコポイント」を、ぜひ環境市民に寄付してください！　いただいたポイントは1ポイント=1円で換算され、本会が行っている「エコ地蔵盆」の活動資金となります。ぜひ皆さんからのご支援とご協力をお願いいたします。

環境市民へのエコポイント寄付申請時には、以下の事業者コードが必要です。
【事業者コード】 K138

▼環境活動を行っている団体への寄付について
http://eco-points.jp/EP/use/category06/index.html

▼環境市民へのエコポイント寄付方法
エコポイント交換申請方法は以下のページをご参照ください。 http://eco-points.jp/EP/use/howto.html
ぜひ、みなさんのご支援をお願いいたします！

とれたて！ 環境市民

環境市民の今、そしてこれからの活動をお知らせします

京都のNPOが大集合！
出会いがいっぱいの「ボランティア・市民活動フェスタ」

12月20日（日）、京都市左京区のみやこめっせにて「第3回　ボランティア・市民活動フェスタ」が開催されました（京都市市民活動総合センター、京都市福祉ボランティアセンターの共同主催）。京都を拠点におくNPOや市民活動団体がそれぞれの活動を紹介し、人との出会いや交流を深めることがフェスタの目的です。

当日、会場では朝早くから大勢の関係者が準備を始めていました。参加したのは約150団体。分野は環境、国際、教育、農業、福祉など多岐にわたります。市内でこれほど多くの団体が一度に集まる機会はなかなかありません。

環境市民のブース

環境市民もブースを設け、これまでに発行したチラシや書籍、DVDを展示・販売。また、できたばかりのパンフレット（環境市民の3つの広報ツール＜ニュースレター、ウェブサイト、ラジオ＞をPRしたもの。詳細は2010年1月号10ページ参照）やニュースレターを手に、通りかかる人に声をかけました。ふだんから自転車をよく利用する方には自転車マップについて、ごみ問題に関心が高い方には地域の祭りのエコ化をすすめる「エコ地蔵盆プロジェクト」について、学生の方には就職活動の際にCSR（企業の社会的責任）の視点で企業を選ぶ「就活にCSRプロジェクト」について、話す方にあわせて話題を変えながら、環境市民の活動を紹介しました。興味をもたれた方には、質問に答えていくとその人におすすめの環境市民プロジェクトがわかる“エコボランティア占い”をやってもらい、どんなボランティア活動があるか説明しました。

リユース食器の回収風景

会場には食のコーナーもあり、お昼時は食事をする人でにぎわいました。メニューのうどんやカレーは、地産地消を考え、八幡産の野菜で作られたもの。器にはリユース食器が使われました。

これだけ多くのNPOや市民団体が集まると、お互いに自然と交流が生まれます。この日はじめて環境市民を知り、興味をもたれた方のなかには、現在は他のNPOで活動中の方も多くおられました。この場で出会った方々といつか再会し、いっしょに活動ができるといいなと思いました。

（文／ニュースレター編集部　林 映里）

Recommendation

京都議定書発行月に見よう！

DVD「未来の選択」地球温暖化防止をわかりやすく解説！

貴重な映像、写真、研究成果、データを駆使し、世界各地で起こっている温暖化の影響、将来の影響予測、そして私たちが毎日の暮らし、行動から何ができるかを紹介しています。IPCC第４次評価報告書の情報も加え、地球温暖化の今を知る、そして誰でもわかりやすい解説、構成です。

内　容

1. 世界の現実　異常気象　海面上昇
2. 私達の生存への影響　現実と将来予測
3. 地球温暖化の原因　気温上昇
4. 私たちから温室効果ガスを減らす

●**こんなときに便利！……** KES、ISO 取得企業の社員研修・学校の環境教育・地域での温暖化防止活動の教材 ・環境関連施設、図書館などの資料

価格：日本語版 /2,100 円
日・英・中3 カ国語（吹替え版）/ 3,500 円
（いずれも税込、送料無料 ※振込手数料はご負担ください。）

●**申込み:**氏名、組織名、希望言語、本数、住所、電話番号、振込方法の希望（銀行または郵便局）を以下までご連絡ください。●**申込み先：環境市民 京都事務局**……電話：075-211-3521（土日はお休み）　FAX：075-211-3531
E-mail:life@kankyoshimin.org ※タイトルに【DVD 希望】と入れてください。

時間：30 分 45 秒　制作：NPO 法人環境市民、プロダクション・スコーポ
協力：松下電器産業株式会社　著作：特定非営利活動法人 環境市民

環境市民 東海事務所だより

“2010年はCOP10を中心に賑やかになりそうな東海地方”

今年は名古屋開府400年、あいちトリエンナーレ2010という二つの大きなイベントと共に、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開かれます。「現在の生物多様性の損失速度を 2010 年までに顕著に減少させる」といういわゆる“2010年目標”の年でもあります。参加者が約7,000人以上にもなる国際会議は名古屋市にとってはじめてで、環境省や外務省を中心とした政府機関、愛知県や名古屋市と地元企業などでつくる支援実行委員会、そして環境市民東海事務所も参加するNGOの市民ネットワークなどが10月の会議に向け動いています。

ただ、2010年は生物多様性のスタートの年でしかありません。しかし、京都会議と同様、重要なターニングポイントの年になります。また、気候変動の問題同様、現実には目標の実現はかなり厳しく、こちらも先進国と途上国の対立や経済開発と自然保護・活用の対立という難しい問題があり、会議の成功は予断を許さない状況です。生物多様性は、環境市民のビジョンであるライフスタイルの変更や経済のグリーン化などにもかかわる、私たちにもとても身近で密接に関係するテーマになっています。

主会場の名古屋国際会議場のほか、東山と西山公園、海上の森、藤前干潟などへのエクスカーションが中心になるでしょうが、岐阜や三河の河川、名古屋周辺の湿地やため池なども注目されるように思います。東海地方の自然はかなり特徴的な土壌になっているため湿地や溜池を中心に特別な生物や植生（東海丘陵要素植物であるシラタマホシクサ、マメナシ、シデコブシなどの湿地性植物、ネコギギやアユモドキなどの魚類）が残っています。岐阜には人気の淡水魚水族館があるのでぜひ見学してみてください。

（文/本会理事・東海事務所　牧村 好貢）

開催期間：2010 年 10 月 11 日（月）～ 29 日（金）の約 3 週間
＊カルタヘナ議定書第 5 回締約国会合（COP/MOP5）：11 日（月）～ 15 日（金）＊生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）：18 日（月）～ 29 日（金）

Recommendation

今回の特集を読んで環境首都コンテストや持続可能な地域社会づくりについてさらに知りたい方にオススメ！

『環境首都コンテスト 地域か日本を変える 7 つの提案』

この本は全国 13 の環境団体で構成する環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹団体：NPO 法人環境市民）と（財）ハイライフ研究所で、企画の段階から話し合い、つくりました。（学芸出版社/定価 2,310 円（本体 2,200 円＋税））※一般の書店でお買い求めいただけます。

環境首都コンテスト全国ネットワークは市区町村の環境施策を評価する試み「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を 2001 年度より 2010 年まで毎年実施しています。コンテストでの先進的な取り組みは、「先進事例集」として毎年まとめており、第 8 回までに 465 もの事例が集まりました。

本書ではこれらの事例を分析することで見えてきた、日本で持続可能で豊かな社会を創り出す 7 つのポイントを提案しています。市民の実践から生まれた環境まちづくりのバイブルとして、ぜひご活用ください。

目 次

1 章 地域からの変革
2 章 持続可能で豊かなまちづくりの 7 つのポイント
　1 節 人を活かす、創る～地域公共人材、意識を変え、まちを育む
　2 節 地域の将来像を描く～持続可能で豊かな将来像を描く
　3 節 戦略的に事業を組立てる～将来像実現の道筋を明確にし、実行する
　4 節 環境、経済、社会を合わせる～相乗的な効果がある施策を実施する
　5 節 パートナーシップを深める～参画と対話を自治体運営の基礎にすえる
　6 節 行政を総合化する～縦割り弊害を除去し、施策の総合化を図る
　7 節 率先例をつくりだす～成果が人々に希望と行動する勇気を与える
3 章 脱温暖化と持続可能な地域社会づくり

環境の世紀のキーワードは 5S と「ネットワーク」

牧村 好貢

まきむら・よしつぐ　……エコソリューションズネットワーク株式会社代表取締役。グリーンフェロービルオーナー。環境市民では東海事務所の所長を務めている。環境コーディネーターとして、エコハウス、建物緑化デザイン、森づくりなどを広めている。「5S」や「エコと生きかた、暮らしかた」などについて幅広い分野の人たちに講演活動もしている。

■ 環境市民とのかかわり

高校時代のバスケットボール部、大学時代のISA部(国際学生協会)と学業より部活に青春時代を過ごした私は、NPOを当初より身近に感じていたので、1997年に開かれた京都会議（COP3）の数年ほど前のイベント時、環境市民の勧誘に応じすんなり入会しました。私の環境問題への関心の原点は水俣病で、学生時代に読んだ石牟礼道子さんの『苦海浄土』の本にショックを受けたのです。そんな中で反対運動だけでなく建設的な提案をしていた環境市民がとても新鮮に映りました。京都ではエコシティ研究会に入ったり、リーダー養成講座を受けたり、板倉豊さんの自然観察会に参加したりと本物の見方考え方を若い人たちと楽しく学ぶことができました。また、自らパーマカルチャー講座を企画し、ビルモリソンや久門太郎兵衛さんのビッグ対談ができたのは嬉しかったです。一番の思い出は西山の山小屋作りのときに、丸太を一本一本山の上まで担ぎ上げ、力を合わせ手作りで完成させたことで、仲間と汗を流し、お酒を飲むことほど爽快なことはありませんね。

■ 私の仕事

最初は、住まいの近くのエコテーマパークまたはエコビレッジを環境と文化の中心地である関西学研都市で考えたのですがかなわず、名古屋で所有していた土地で、エコビジネスを起業。京都会議のタイミングに合わせ、おしゃれで楽しく人が集い、水も食料もエネルギーも自給自足する環境にやさしいエコビルを建てました。その後、12年、エコ建築や建物緑化などの環境共生技術を発信中です。対処療法でない本物の環境対策と手法を考えるという意味の会社名（エコソリューションズ）と同時に5S（Slow Small Self-Reliant Sustainable Sharing）の哲学のもとがんばっています。当時は社会的起業という言葉がなかったので、珍しく思われました。ここでも環境市民時代に3度参加した「全国環境教育ネットワークミーティング」※での出会いが大きな示唆を与えてくれたと思います。

これからは、学研都市でのエコビレッジ作りと森の幼稚園が私の夢です。

■ 5S の考え方について

小規模・自立分散型の自給自足で、共存共栄できるものやシステムは安定的で、永続的で経済的にも生き残り可能です。たとえば、住まいやまちづくり、エネルギー問題だけでなく食糧安保や震災にも安心です。最近のスマートグリッドやコンパクトシティもこの5Sの発想と同様ではないでしょうか。

日本人が考えた品質管理の基本になる5S運動「整理、整頓、清掃、清潔、躾」は、ものの豊かさと選択の幅を広げ、世界中の人にもの作りの大切さとその心を広めることになりましたが、一方で世界中に同じものがあふれ、その土地の固有のものや文化や伝統産業が衰退していくことにもなりました。モノのグローバル化は文化の均質化にもつながり、大事な民族の価値や心を失うことにもなり、日本文明が衰退しているといわれるのも高い精神性と自然観を失いつつあるからではないでしょうか。科学技術やITの背景には哲学が必要不可欠であり、5Sもそのひとつであるように思います。

■ 私の趣味

仕事で森づくりや屋上菜園もさせてもらっていますが、子どもが生まれてから30数年家庭菜園を始めてグリーンフェローの屋上やベランダでも野菜作りをしたり、森に行ったり山歩きを楽しんだりしています。ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、米国の国立公園などいろいろ見ることができたのですが、ボルネオの熱帯雨林を除けばやはり、日本の山や森が世界一豊かで美しいように思います。お勧めは、白神山地、白山、梅池(つがいけ)自然園、櫃取(ひつとり)湿原（岩泉町）など。土いじりや野菜作り、山歩きなど生産的で汗を流しながら自然に学ぶことが一番。木津川市の家が京都、奈良に近いこともあり、お寺めぐりや日本庭園を楽しんだりもしています。好きな言葉は山川草木悉皆成仏(さんせんそうもくしっかいじょうぶつ)。水五訓(みずごくん)。

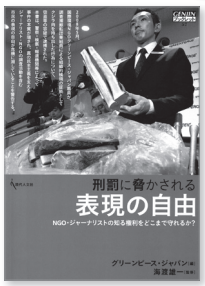
※全国環境教育ネットワークミーティング：「日本環境教育フォーラム」が中心となり関西学院の兵庫県三田キャンパスで開催。環境教育のそうそうたる講師陣の講座やワークショップが行われ毎年100人前後の参加者があり、多くのリーダーを育成することに貢献している。

みどりのかわらばん

読者×読者、
読者×環境市民をつなぐ

インフォ@エコ

♣ 環境に関するオススメの本、映画、音楽などをご紹介します。



『刑罰に脅かされる表現の自由』

グリーンピース・ジャパン編　海渡 雄一監修　現代人文社

2008 年 5 月。“調査捕鯨”という名目で行われてきたクジラ肉の横領・横流しを告発するため、グリーンピース・ジャパンのスタッフが輸送途中であったクジラ肉を確保し、証拠品として東京地検に提出した。6 月、横領疑惑は不起訴となり、スタッフは窃盗および建造物の侵入容疑で逮捕された。「正すためとはいえやってはいけないのではないか。いや、こうでもしないと明らかにできなかったのでは」と捉え方に悩んだ人も多かったかもしれない。

この事件は「表現の自由」にかかわる重要な問題を含んでいる。表現の自由とは、国際人権規約の自由権規約第 19 条「（省略）あらゆる種類の情報及び考えを求め受け及び伝える自由」を指す。民主主義社会にとっては必要不可欠な権利だが、日本ではなじみが薄いどころか、最近では反戦ビラを配布しただけで逮捕されるなど「表現の自由」とはほど遠い。

一方、ヨーロッパ人権裁判所では、公共の利益のために、NGO やジャーナリストが違法行為を行った場合、その行為が必要かつ誠実で、その行為によって世間に情報が知らされることの方が重要であれば違法としない、という判決が数多く出されている。「表現の自由」とは何か。まずはその本質を知ることが、日本の民主主義を成熟させる一歩になるのではないだろうか。

（ニュースレター編集部　有川 真理子）

SKIPの！エコファイター劇場

vol.38

イラスト：かわみん

感想ありがとうございます。私も、ごみがそもそも発生しない、売り方、買い方がもっと広がるといいなあとよく思います。お菓子の量り売りなんかもいいですね。お菓子を買うことの多い、小中学生からメーカーやスーパーに提案してもおもしろいかもしれませんね！（ニュースレター編集部　有川 真理子）

つながる・ひろげる みどりのわ

♣ 読者の方からのご意見をご紹介します。

2009 年 12 月号のニュースレターに“自分もこうなろう”と思った記事がありました。

ページを開いていちばん初めに目に入るところ、“編集員が行く！　出張でマイ○○を忘れたら”です。

この記事を読んで、「私も、もっとマイ○○（ごみを減らすことができるもの）を持たなくては ----- ！」と感じました。

今までは割り箸じゃだめだと思ったことはあまりありませんが、たまに遠くにでかけたとき（覚えていた時）に、マイ箸を持っていくようにしています。

新しいアイスが出た！　食べたい！と買ったとき、お店では木のスプーンをもらわないようにしています。

最近では、小さいものを店員さんが袋に入れようとした時、「あっ、袋はいりません！」と言えるようになりました。

考えてみると、一人が一日に 1 回スーパーに行き、袋を一枚もらったとして、それを 365 日続けたとすると一年で一人が 365 枚を、4 人家族の場合には軽く 1,000 枚を超えてしまいます。

みんなが「そんな袋 1 枚で大げさだ！」と思ったら、きっと未来は真っ黒になってしまうと思います。

私の住んでいる町はそれほど都会ではないのですが、少し外に出ただけでもごみがよく落ちています。また、コンビニの前にはごみ箱があるにも関わらず捨てない人も少なくありません。

きちっとごみ箱に捨てることは当然ですが、ごみ自体を減らす工夫も大事だと思います。たとえば、きれいな箱や袋に入ったお菓子ではなく、ビンの中から必要分だけを量って買うようにしたら家庭ごみがずいぶん減ると思います。

（清野 由香梨さん；環境市民中学生会員）

●ご意見・ご感想宛先●

メール・FAX・郵送でお送りください　(MAIL)newsletter@kankyoshimin.org **(FAX)**075-211-3531
(郵送)〒604-0932　京都市中京区寺町通二条下ル 呉波ビル3階NPO法人環境市民 みどりのニュースレター編集部 宛

環境市民

かんきょうしみんぶんのいち

★環境市民の会員を紹介します

no.56 寺嶋 明那さん

京都府立大学人間環境学部三回生。インターン生として、「就活にCSR」や「環境首都コンテスト」に関わる。お休みの日は静かなカフェで、カプチーノを飲むのが好き。カプチーノで店のおいしさが決まるとか。

なんでもやり始めたら楽しくなるタイプ。面白そうと思ったことは、なんでもやってみたい。

■きっかけは大学の授業

■環境首都コンテストもやりたい

■ヒアリング調査で北海道へ

環境首都コンテストインターンブログ
http://d.hatena.ne.jp/kankyoshimin/

編集後記

環境首都フォーラムin安城に参加しましたが、自治体首長と環境NGOによるディスカッションは圧巻でした。自治体もNGOもおかれた立場や環境はそれぞれですが、住みやすく、楽しいまちを創りたいという想いがヒシヒシと伝わってきました。この素晴らしい環境首都コンテストが、より多くの自治体に拡がることを期待しています。（ニュースレター編集部／伊藤省二）

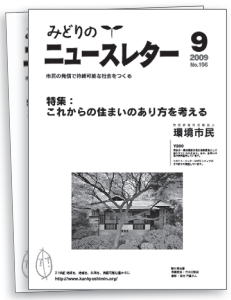
編集部 （五十音順）

阿比留優子　久保 友美　森山 明香
有川 真理子　駒 ゆき香　安江 晃子
伊藤 省二　島村 吉男
飯田 康道　角出 貴彦　デザイン
乾 孝史　田麦 誠　下司 智子
宇治野 未菜　千葉 有紀子
大槻 達郎　内藤 一樹
風岡 宗人　林 映里

会員限定

みどりのニュースレターをPDF配信
ペーパーレスでエコ＆エコノミー

本誌「みどりのニュースレター」は会員を対象にPDFデータでも配信しています。PDFで購読していただくと、紙や印刷、郵送費用が削減でき、また環境負荷も下げることができます。また、みなさんのお手元で場所をとらずにコンパクトにまとめることができ、必要な情報を検索したりすることもできます。
これを機にPDF配信を希望される方は、以下のEメールまでご連絡ください、



申し込みアドレス：kouhou@kankyoshimin.org

申し込みメールの件名：**PDF配信希望**

①お名前

②連絡先電話番号

③配信先メールアドレス

……以上を記載の上、お申し込みください。

ラジオ番組 「環境市民のエコまちライフ」 京都三条ラジオカフェ（79.7MHz）

身近な話題から旬の話題まで環境の視点から情報発信 ●放送時間：毎週月曜午後1:00から1:30（再放送は火曜朝7:00から）
インターネットでの試聴・ダウンロードはこちら→ **URL: http://kankyoshiminradio.seesaa.net/**

環境市民に入会しよう！

環境市民は、多くのボランティアと会員の皆さんの参加によって支えられています。
「持続可能で豊かな社会づくり」のために、ぜひ会員になって環境市民の活動を応援してください！

会員特典

□月刊会報誌「みどりのニュースレター」をお届けいたします。
□行事などの参加費を割引させていただきます。
□環境に関する様々な情報を得たり、また質問や相談ができます。

会費

種別	年会費	入会金
個人会員	4,000円	1,000円
ペア会員	6,000円	2,000円
シニア・学生会員	3,000円	―
ファミリー会員	8,000円	2,000円
助成会員	10,000円	―
特別助成会員	50,000円	―
終身会員	一括　80,000円	
営利法人会員※	1口 50,000円	50,000円
非営利法人会員※	1口 10,000円	2,000円

※ 年会費は一口以上

会費の振込み方法

1）郵便振替振込用紙に、住所・氏名・電話番号・会員の種類・送金内容事項をご記入の上、「年会費＋入会金」をご入金ください。（※シニア・学生・助成・特別助成会員は入会金不要）

2）ご入金を確認後、最新のニュースレターと会員バッジ、入会記念としてポストカードをお届けします。

寄付をする

住所・氏名・電話番号・寄付金額をご明記の上、下記の振込先へお振り込みください。

会費・寄付のお振込み先

【郵便振替】 口座番号：01020-7-76578
加入者名：環境市民

（発行）**特定非営利活動法人　環境市民**　（代表）枚本 育生　（発行人）堀 孝弘

TEL：075-211-3521　IP電話：050-3581-7492　FAX：075-211-3531
E-mail：life@kankyoshimin.org　URL：http://www.kankyoshimin.org
〒604-0932 京都市中京区寺町通二条下ル呉波ビル3階（月から金午前10:00から午後6:00）

●環境市民 東海事務所
TEL&FAX：052-521-0095　IP電話：050-3604-6182
E-mail：tokai@kankyoshimin.org　URL：http://www.kankyoshimin.org /tokai/
〒451-0062　名古屋市西区花の木1-12-12　AOIビル4階

●環境市民 滋賀事務所
TEL：077-522-5837　E-mail：cefshiga@kankyoshimin.org
〒520-0046　大津市長等2丁目9-12　竺 文彦気付

この印刷物は風力発電による自然エネルギーを使用して
大豆油インキで印刷しました。印刷：（有）糺書房

環境市民
Citizens Environmental Foundation

本誌の無断複写・複製・転載を禁じます。「環境市民」登録商標 第4809505号